

令和 6 年度

スポーツ交流施設管理運営業務計画書

スポーツ交流施設指定管理者
一般財団法人札幌市スポーツ協会

目 次

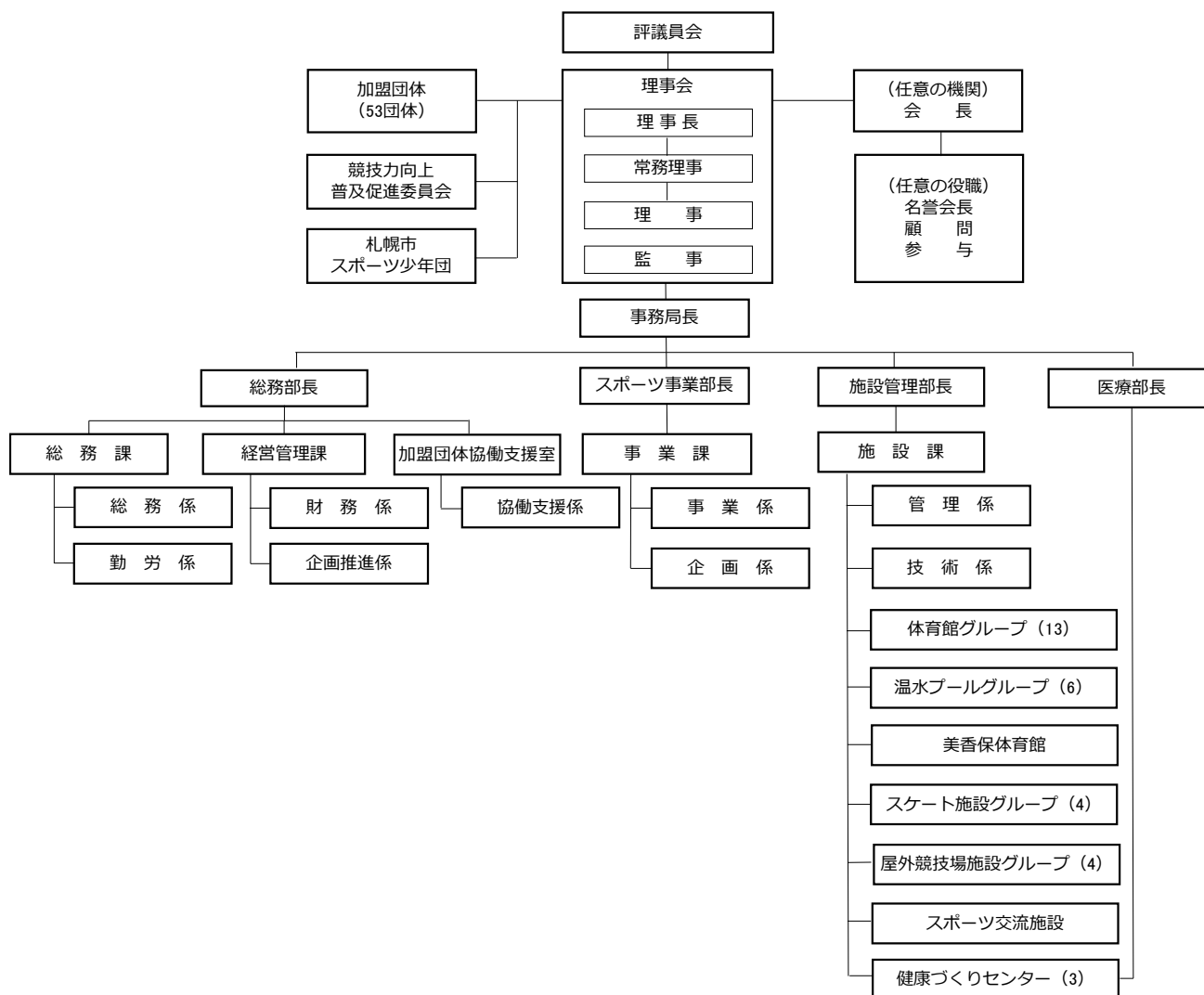
1	総括管理運営業務	2
	(1) 管理運営の基本方針	2
	(2) 団体の組織図	2
	(3) 職員の配置計画	3
	(4) 職員の採用の計画	3
	(5) 研修の実施計画	4
	(6) 運営協議会の実施計画	5
	(7) 収支の計画	5
	(8) セルフモニタリングの実施計画	5
2	施設・設備の維持管理に関する業務	6
	(1) 防災の研修計画	6
	(2) 事故対応の研修計画	6
3	施設の利用に関する業務	7
	(1) 個人利用の利用（承認）計画	7
	(2) 専用利用の利用（承認）計画	7
	(3) 全体の利用（開放）計画	7
4	自主事業の実施計画	8
	(1) 事業計画数	8
	(2) 主な事業	8
	(3) スポーツ施設の戦略的活用	8
5	その他	8
	(1) 団体の運営状況を表す事業計画	8
	(2) 団体の経営状況を表す財務諸表	8
	(3) 団体の規程・規則	8

1 総括管理運営業務

(1) 管理運営の基本方針

施設の設置目的や札幌市スポーツ推進計画、取り巻く環境の変化、お客様からのご意見などを踏まえ、スポーツ交流施設の役割や機能を最大限に発揮するとともに、市民サービスの向上や経費の縮減を図る上で、「市民の福祉の増進と公平な施設利用の保持」、「スポーツ・健康づくりの拠点施設としての価値向上」、「安全・安心な施設運営と快適な環境の整備」、「市民・お客様に対するサービス水準の向上」、「札幌市のスポーツ施策と連動した施設運営」、「地域住民やスポーツ団体等との連携事業の推進」、「省エネや業務の効率化による管理費用の縮減」、「適正な施設運営と透明性の確保」の8つの基本方針とこれに対する事業目標の達成に向けて各取り組みを推進する。

(2) 団体の組織図



(3) 職員の配置計画

職員の配置にあたっては、それぞれ労働環境の維持向上を図りながら、休暇等も含めて施設の管理運営業務に支障が生じないようにする。

常勤職員				契約職員	非常勤職員	合 計
課長職	係長職	総合職	職務限定職		受 付	
1 人	1 人	3 人	2 人	4 人	5 人	16 人

※常勤職員の配置者は別紙 1 のとおり

(4) 職員の採用の計画

正規・契約職員については、雇用期間の任期満了に伴う退職に伴う欠員補充のため、次年度に向けた計画的な採用を行う。

また、臨時職員及びパート職員については、各職種に欠員が生じた場合、随時採用を行う。

職 種	採用方法
総合職	次年度の採用に向けて募集・選考を行う 【実施時期】9 月一次試験（筆記・論文）、10 月二次試験（面接） 【対 象】契約職員 【採 用 数】若干名（協会全体）
職務限定職員	次年度の採用に向けて募集・選考を行う 【実施時期】11 月一次試験（書類選考）12 月二次試験（筆記・論文）、 1 月三次試験（面接） 【対 象】一般公募 【採 用 数】若干名（協会全体）
臨時職員 パートタイム職員	欠員が生じた場合に適時募集を行い、書類・面接選考のうえ採用する

(5) 研修の実施計画

①基本研修

職位と職種に対して階層別に行い、管理運営業務に必要な知識と技術、心構えについて、経験の浅い職員から経験豊富な職員まで、それぞれの立場に必要な教育を実践する。

【基本研修の階層別研修体系】

	課長職	係長職 (館長・場長)	総合職		職務限定職員	契約・臨時職員	パートタイム職員	委託先スタッフ
			10年以上	10年未満				
経営 経営に関する事項	経営計画・戦略							
	維持管理運営計画							
	管理・監督者							
	コンプライアンス							
組織管理 組織のマネジメントに関する事項		リーダーシップ						
		労働関係法の知識と実務						
		メンタルヘルスクア						
		リスクマネジメント/ハラスメント		チームワーク				
スキルアップ 基礎的知識の習得とスキルアップに関する事項			事業計画・マーケティング					
			マナー		水泳指導スキルアップ			
					採用研修/フォローアップ			
					水上安全訓練講習			
共通 全スタッフが共通理解する事項 (OJTで実施)					接客・接遇			
					普通救命・応急手当講習/消防訓練・避難訓練			
					障がい者の理解・対応研修			
					事故対応シミュレーション			

②専門研修

お客様の安全確保と施設の維持管理に関する知識、技術を中心に必要とされる項目について、計画的に研修の受講及び資格の取得を進める。

【主な資格・研修】

No.	資格・研修項目	対 象
1	危険物取扱者（乙種第4類）	総合職
2	車両系建設機械運転技能講習 ※大型特殊免許	総合職
3	フォークリフト運転技能講習	総合職・契約職員
4	刈払機取扱作業安全衛生教育	職務限定職員

③自己啓発活動の推進

自己の職務遂行能力の開発及び向上に資すると認められる活動について、「キャリア・スキルアップ等自己啓発活動支援休暇制度」の活用について推進するほか、研修受講及び資格取得にかかる経費の負担を行う。

(6) 運営協議会の実施計画

スポーツ交流施設の適切な管理運営の推進及び管理運営に関わる業務水準・市民サービスの維持向上を図るうえで、必要となる事項を札幌市や利用者団体、外部有識者と協議、報告するために年4回実施する。

回	日 程	出席者	議 題
第1回	5月中旬	札幌市スポーツ局職員 札幌市スポーツ協会各部長 利用者団体・外部有識者	令和5年度1～3月実績報告他
第2回	8月中旬		令和6年度4～6月実績報告他
第3回	11月中旬		令和6年度7～9月実績報告他
第4回	2月中旬		令和6年度10～12月実績報告他

(7) 収支の計画

収支計画書 別紙2のとおり

- ①様式1 総括表
- ②様式2 収入
- ③様式3 支出
- ④様式4 人件費
- ⑤様式5 物件費

(8) セルフモニタリングの実実施計画

お客様の声を把握し、ニーズに応じたサービスや業務改善に積極的に取り組むため、「お客様アンケート」を実施する。

- ①期間 夏季調査 令和6年8月中旬（10日間）
冬季調査 令和7年1月中旬（10日間）
- ②件数 500件（夏季調査：250件、冬季調査：250件）
- ③対象 個人・専用利用者（自主事業参加者含む）
- ④方法 選択肢形式の設問と自由記述式の質問紙により調査する。
利用時間帯を3区分（午前・午後・夜間）に設定し、利用形態に偏りがないよう考慮する。
- ⑤内容 利用形態、利用時間帯、利用頻度、施設の設備・サービスの満足度（5項目群14項目）、施設に対する総合満足度、基本属性、意見・要望（自由記載）を調査し、結果について施設内に掲示する。

2 施設・設備の維持管理に関する業務

(1) 防災の研修計画

災害発生時に、お客様の安全確保と被害の拡大防止に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携しながら定期的に研修・訓練を行い、職員の防災意識の向上を図る。

【避難訓練等の実施計画】

項 目	内 容
消防訓練・避難訓練 (1 回目：4～9 月の期間内)	・通報、連絡訓練 通報の仕方、放送設備の使い方を確認する ・機器操作訓練 消火器や屋内消火栓等、避難器具の使い方を確認する ・総合訓練 自衛消防組織に基づく任務に従い、災害の発見から到着した消防隊への情報提供までの流れを確認する
消防訓練・避難訓練 (2 回目：10～3 月の期間内)	・避難訓練 階段等の避難経路を使って市民を安全な場所まで誘導する ・火災に限らず、豪雨、豪雪、水害、暴風、地震、原発事故などあらゆる事象を想定して実施する

(2) 事故対応の研修計画

事故や傷病発生 of 未然防止に努め、近隣の医療機関や消防などの関係機関との連携を図るとともに、事故等の発生時には、お客様の人命救助と安全確保を最優先に考え適切に対応する。

①OJT の実施計画

項 目	内 容
普通応急手当講習	・全職種が資格を取得する ・応急手当普及員が実施の場合は、資格付与を必ず行う
事故対応シミュレーション	・緊急時の行動に関する優先順位付けや状況判断の検証等、危機管理意識の向上を目指す

②AED の日常点検方法

本体インジケータのランプの色・表示により、AED が正常に使用可能な状態を示していることを毎日確認する。

点検結果に異常があった場合は、速やかに管理責任者に報告するとともに、代替機を用意するなど常に AED が使用できる環境を確保する。

③施設・設備の日常点検方法

点検表を用いて視覚、触覚などによる巡回点検を 1 日数回実施するとともに、ボイラーや空調などの機械設備については委託事業者による点検・報告を実施する。

3 施設の利用に関する業務

(1) 個人利用の利用（承認）計画

設 備 名	一 般	高校生※1	高齢者	中学生	小学生以下	その他免除	合 計
屋内アリーナ	23,400 人	3,000 人	9,000 人	9,800 人	6,800 人	5,000 人	57,000 人
パークゴルフ場	500 人	100 人	11,700 人			1,500 人	13,800 人
合 計	23,900 人	3,100 人	20,700 人	9,800 人	6,800 人	6,500 人	70,800 人

※1パークゴルフ場の高校生には中学生以下の利用も含む

(2) 専用利用の利用（承認）計画

設 備 名	件 数	合 計
屋内アリーナ	1,420 件	858,700 人
屋外庭球場	2,150 件	10,700 人
球技場	50 件	4,400 人
イベント広場	20 件	5,700 人
合 計	3,720 件	879,300 人

(3) 全体の利用（開放）計画

設 備 名	個人利用	専用利用	合 計
屋内アリーナ	57,700 人	858,700 人	915,700 人
屋外庭球場	－	10,700 人	10,700 人
球技場	－	4,400 人	4,400 人
パークゴルフ場	13,800 人	－	13,800 人
イベント広場	－	5,700 人	5,700 人
合 計	70,800 人	879,300 人	950,300 人

4 自主事業の実施計画

スポーツ施設の戦略的活用事業として、市民が札幌市のスポーツ施設を横断的に利用し、これまで以上に気軽なスポーツ実践の機会が提供できるよう、多種目体験型スクールを実施する。

また、札幌から次世代のトップアスリートを輩出し、競技引退後のセカンドキャリア活用による好循環を構築するため、市内小学生の発掘及び加盟競技団体推薦選手の育成事業を実施する。

(1) 事業計画数

一般事業	学校開放施設	通年スクール型	施設間合同	大会・イベント	合 計	地域コミュニティ支援
48 件 559 人	件 人	件 人	件 人	1 件 80 人	49 件 639 人	2 件 530 人

(2) 主な事業

大会・イベント事業

- ・第 17 回つどーむ杯パークゴルフ大会

(3) スポーツ施設の戦略的活用

①多種目体験型スクール

- ・「DO ! スポ KIDS」(2 事業)

②さっぽろジュニアアスリート発掘育成事業

- ・さっぽろジュニアアスリート発掘プロジェクト
- ・さっぽろジュニアアスリート育成事業

5 その他

(1) 団体の運営状況を表す事業計画

事業計画書 別紙 3 のとおり

(2) 団体の経営状況を表す財務諸表

収支予算書 別紙 4 のとおり

(3) 団体の規程・規則

規程・規則集 別紙 5 のとおり

様式1 令和6年度 札幌市スポーツ交流施設 収支計画書(総括表)

単位:千円
税込

1 収入

項目		予算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	86,911	
	利用料金収入	117,475	
	雑収入	-	
	その他収入	-	
	指定管理収入小計 (A)	204,386	
自主事業収入 (B)		8,689	
受託事業収入 (C)		-	
収入計 (A)+(B)+(C)		213,075	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	4,980	
		物件費	958	
		小計	5,938	
	事業費	人件費	65,193	
		物件費	177,958	
		小計	243,151	
	指定管理支出小計 (D)		249,089	
自主事業	管理費	人件費	120	
		物件費	22	
		小計	142	
	事業費	人件費	1,492	
		物件費	4,686	
		小計	6,178	
	自主事業支出小計 (E)		6,320	
受託事業	管理費	人件費	-	
		物件費	-	
		小計	-	
	事業費	人件費	-	
		物件費	-	
		小計	-	
	受託事業支出小計 (F)		-	
支出計 (D)+(E)+(F)			255,409	

3 収支

項目	金額	備考
指定管理業務収支差 (A)-(D)	-44,703	
自主事業収支差 (B)-(E)	2,369	
受託事業収支差 (C)-(F)	-	
施設収支合計	-42,334	自主財源からの繰入

自主事業等による利益還元		
法人税等(法人税、住民税及び事業税)	29	法人税

注)

- 施設において自主事業として実施する、札幌市その他の機関や団体からの受託事業の実施を予定している場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)
- 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 支出の表は、様式3に基づき作成してください。
- 収支の表の法人税等欄については、予想される税金の額を記載してください。

様式2 令和6年度 札幌市スポーツ交流施設 収支計画書(収入)

1.利用料金収入

単位:千円
「税込」

施設名	料金区分	予算額	備考
札幌市スポーツ交流施設	個人利用	12,550	
	専用利用	104,925	
	計	117,475	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
総計		117,475	

注) 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

単位:千円
「税込」

項目	事業名	予算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	86,911	
	雑収入	-	
	その他収入	-	
	指定管理業務事業収入計	86,911	
自主事業	地域スポーツ普及振興事業	5,847	
	健康・体力づくり相談事業	-	
	健康・スポーツ情報提供事業	-	
	物品販売等事業	2,842	
	自主事業収入計	8,689	
受託事業			
	受託事業収入計	-	
事業収入計		95,600	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
3 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名(予定)を記載してください。

様式3 令和6年度 札幌市スポーツ交流施設 収支計画書(支出)

単位:千円

「税込」

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	4,245	51,732	103	1,181	-	-
	臨時雇賃金	-	4,564	-	108	-	-
	法定福利費	678	7,851	16	179	-	-
	福利厚生費	57	1,046	1	24	-	-
	人件費計	4,980	65,193	120	1,492	-	-
物件費	仕入高	-	-	-	17	-	-
	報酬	57	281	1	2,082	-	-
	教育研修費	-	546	-	-	-	-
	報償費	-	-	-	155	-	-
	会議費	1	2	-	-	-	-
	交際費	51	-	1	3	-	-
	旅費交通費	24	207	1	-	-	-
	通信運搬費	10	523	-	55	-	-
	減価償却費	-	1,109	-	134	-	-
	消耗什器備品費	-	1,385	-	2	-	-
	消耗品費	35	3,810	1	180	-	-
	修繕費	-	3,876	-	3	-	-
	工事請負費	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	24	32	1	82	-	-
	燃料費	-	213	-	1	-	-
	光熱水費	-	83,774	-	-	-	-
	賃借料	19	821	-	94	-	-
	保険料	43	418	1	24	-	-
	諸謝金	404	305	10	40	-	-
	広告宣伝費	98	240	2	27	-	-
	租税公課	104	10,935	2	18	-	-
	負担金	37	-	1	1	-	-
	支払寄付金	-	-	-	-	-	-
	委託費	43	63,706	1	1,185	-	-
	支払給付金	-	-	-	1	-	-
	支払利息	-	2	-	-	-	-
	支払助成金	-	-	-	-	-	-
	支払手数料	3	98	-	157	-	-
	雑費	5	11	-	7	-	-
	その他(消費税納付)	-	5,664	-	418	-	-
	物件費計	958	177,958	22	4,686	-	-
支出計		5,938	243,151	142	6,178	-	-

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式5 令和6年度収支計画書(支出)の内訳(物件費)

単位:千円
「税込」

1 指定管理業務

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	57	281	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
教育研修費	-	546	・事業費～本部経費按分(6.99%)
報償費	-	-	
会議費	1	2	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～本部経費按分(6.99%)
交際費	51	-	・管理費～本部経費按分(6.99%)
旅費交通費	24	207	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～本部経費按分(6.99%)
通信運搬費	10	523	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
減価償却費	-	1,109	・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
消耗什器備品費	-	1,385	・事業費～本部経費按分(6.99%)
消耗品費	35	3,810	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
修繕費	-	3,876	・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	24	32	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～本部経費按分(6.99%)
燃料費	-	213	・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
光熱水費	-	83,774	・事業費～事業計画
賃借料	19	821	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
保険料	43	418	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
諸謝金	404	305	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
広告宣伝費	98	240	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～本部経費按分(6.99%)

租税公課	104	10,935	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
負担金	37	-	・管理費～本部経費按分(6.99%)
支払寄付金	-	-	
委託費	43	63,706	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	2	・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
支払助成金	-	-	
支払手数料	3	98	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
雑費	5	11	・管理費～本部経費按分(6.99%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(6.99%)
その他	-	5,664	消費税納付分
計	958	177,958	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。

単位:千円
「税込」

2 自主事業

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	17	・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
報酬	1	2,082	・管理費～本部経費按分(1.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
教育研修費	-	-	
報償費	-	155	・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
会議費	-	-	
交際費	1	3	・管理費～本部経費按分(1.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
旅費交通費	1	-	・管理費～本部経費按分(1.02%)
通信運搬費	-	55	・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
減価償却費	-	134	・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
消耗什器備品費	-	2	・事業費～本部経費按分(1.02%)
消耗品費	1	180	・管理費～本部経費按分(1.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
修繕費	-	3	・事業費～本部経費按分(1.02%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	1	82	・管理費～本部経費按分(1.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
燃料費	-	1	・事業費～本部経費按分(1.02%)
光熱水費	-	-	・事業費～事業計画
賃借料	-	94	・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
保険料	1	24	・管理費～本部経費按分(1.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
諸謝金	10	40	・管理費～本部経費按分(1.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
広告宣伝費	2	27	・管理費～本部経費按分(1.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
租税公課	2	18	・管理費～本部経費按分(1.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
負担金	1	1	・管理費～本部経費按分(1.02%) ・事業費～本部経費按分(1.02%)
支払寄付金	-	-	
委託費	1	1,185	・管理費～本部経費按分(1.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
支払給付金	-	1	・事業費～本部経費按分(1.02%)
支払利息	-	-	
支払助成金	-	-	
支払手数料	-	157	・事業費～事業計画及び本部経費按分(1.02%)
雑費	-	7	・事業費～本部経費按分(1.02%)
その他	-	418	消費税納付分
計	22	4,686	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。